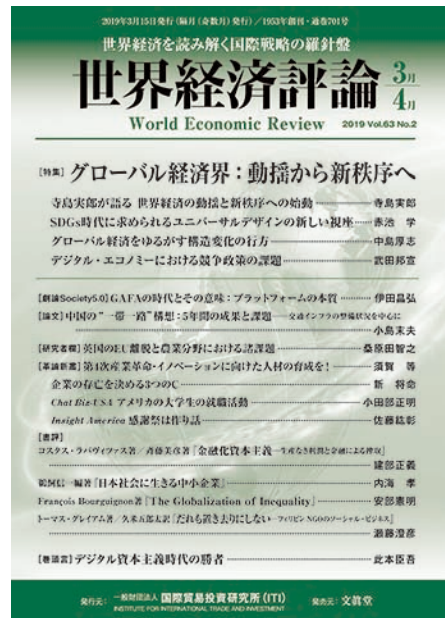


本論文は

世界経済評論 2019年3/4月号

(2019年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

寺島実郎が語る 世界経済の動揺と 新秩序への始動



一般財団法人 日本総合研究所会長 寺島 実郎

てらしま じつろう 1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究所修士課程修了後、三井物産入社。米国三井物産事務所長、三井物産常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を経て現職。多摩大学学長も務める。著者に『ジェロントロジ―宣言―「知の再武装」で100歳人生を生き抜く』（2018年、NHK出版新書）等。

金融資本主義とIT革命： グローバリズムのエンジン

グローバル経済の動揺を端的に象徴しているのは、昨年9月国連総会でのアメリカのトランプ大統領の演説でしょう。彼はグローバル化を拒否するという趣旨の演説を国連総会で行いました。しかし、これはアメリカにとって自己否定をしているようなものです。なぜなら、経済のグローバル化はアメリカがこれまで掲げてきた主義だったのですから。「自分の足をピストルで撃つ」というような状況だと思います。

グローバル経済ということを冷静に考えてみると、グローバル化のエンジンというのは二つあったと思います。二つともアメリカから始まったものです。一つ目は、金融資本主義です。「ヒト・モノ・カネ」とよく言いますが、「カネ」、つまり金融資本主義が国境を越えてグローバルに展開されています。アメリカ東海岸、ニューヨークのウォールストリートがアメリカの金融資本主義の中心であり、グローバル経済のエンジンだったわけです。今我々は、そ

の光と影に直面しています。

金融資本主義が発信しているメッセージを一言で分かりやすく言うと、「借金してでも景気を浮揚しよう」ということです。

2008年に金融資本主義の影の部分が露呈するかのようになり、リーマンショックが起きました。あの時に発端となったサブプライムローンという仕組みそのものが、「悪知恵の金融資本主義」を象徴するようなものだったのですが、そのことに対する反省を活かそうとしたのが、2008年の秋に当選したオバマ大統領でした。オバマ大統領が、黒人初の大統領として当選した理由は二つあって、一つ目は、強欲なウォールストリートを縛り上げる、つまり金融に対する規制の必要性を訴えたことであり、二つ目はイラクからの撤退を表明したことです。その二つの公約で当選したオバマは、2010年にいわゆるドッド・フランク法、金融規制改革法を成立させて努力はしました。「努力はした」というのは、その法律でウォールストリート、つまり金融を規制できたか考えると、そこまでの規制力はなかったと言わざるを得ないためです。

後代にツケが来る

「借金してでも景気を浮揚しよう」

2008年のリーマンショックを機に、まずは緊急避難的な金融政策を行いました。金融危機を乗り越えるために、異次元の金融緩和に向かったわけです。この金融緩和は、量的緩和というもので、金融をジャブジャブにすることで危機を乗り切ろうとしました。アメリカはその後、2014年の秋から、緊急避難的な政策である量的緩和から転換して金融引き締め段階へ移行しました。しかしながら、2008年のリーマンショック以降、欧州や日本も含め世界中が金融緩和という基調の下に、景気の浮揚を目指して一生懸命になって金融緩和のアクセルを踏みました。その背後にあったメッセージが先ほど言った、「借金してでも景気を浮揚しよう」という大号令でした。この政策が世界中で債務を大きく拡大させたわけです。

具体的な数字を見ると、IIF（国際金融協会）の報告によれば、2018年3月末の世界の債務残高（政府、企業、家計、金融機関）は247兆ドル（2.8京円）とされ、世界GDPの3倍程度となり、借金漬けの好況と言えます。ここでいう債務残高とは政府セクター、企業セクター、家計セクター等、あらゆる借金の総和です。つまり、金融緩和により金利を下げることで、企業セクターに対しては借金してでも未来に向けて投資を行うように誘導をし、家計にも、借金をして家を建てるように誘導しています。政府は、財政赤字を拡大させ、赤字国債を発行することになっても、財政出動をして景気の浮揚を行おうとしたわけです。

この債務残高がもたらす潜在不安が肥大化し

てきました。この借金は原理原則で言えば、後代負担になります。例えば、トランプ政権が誕生してから大型企業減税を行い、企業の業績が良くなって景気が上向いているように見えますが、その反面、実は昨年10月初旬に発表されたアメリカの2018年会計年度の財政赤字は、約7,800億ドルと見積もられています。19年度にはおそらく1兆ドルになるとも言われています。

それは何を意味しているかということ、全部後代負担、つまり、後の世代に、その赤字財政のツケを回して、今自分たちが生きている間は景気を拡大した方がいいという政策です。借金してでも景気を浮揚させようとしているのです。グローバリズムという名の下に金融資本主義が発信したメッセージとは、まさに借金漬けの世界経済というもので、これが危うさの原点です。

2008年のリーマンショック時のサブプライムローンのような危うい金融の仕組みは現在ないから大丈夫だと言う人もいますが、やはりそうではない。借金の仕組みで景気を浮揚しているということは、どこかに無理があります。まずこの段階で申し上げたいのは、金融資本主義が、経済のグローバル化を加速させたということです。

グローバリズムを否定する アメリカの後退

もう一つのグローバル化のエンジンは、IT革命です。つまり、西海岸を発信元とするデジタルエコノミーの進展が、国境を越えてヒト・モノ・カネ・情報を拡散させた。インターネットの登場が象徴する情報のグローバル化が、大きくデジタルエコノミーへ進展させてしま

た。

昨年9月のトランプ大統領の演説は、この二つのグローバル化のエンジン、つまり、金融資本主義とIT革命はその旗振り役はアメリカ自身であるのに、それを否定する神経や、ものごとの本質を理解していないリーダーの寒々としたメッセージを象徴しているわけです。

そして、アメリカが自国利害中心主義に帰らざるを得ないほど、ある面で追い込まれているとも言えます。つまり、世界の面倒を見て、リーダーとして振る舞う力をどんどん失っている。自国の利害にこだわるという考え方になぜトランプが傾斜しているのか。別の見方をすれば、アメリカという国が余裕を失っており、明らかにアメリカ中心の世界が後退しつつあるというのが、現在私たちが見ている世界の本質なのだと、気が付かなければいけない。

ここ1~2年の世界経済は、金融資本主義の肥大化とIT革命なるものをエンジンとして、世界同時好況という言葉が登場するぐらい、表面的には堅調でした。ところが、グローバル経済の旗振り役だったアメリカ自身が自国利害中心主義に回帰する方向感を取るにつれ、今世界同時好況に大きく影が差してきました。2018年秋はまさにその大きな潮目の変化を象徴するような時期に入ったということです。

2019年、世界経済は下振れする：トランプリスク・新興国リスク・イタリアリスク

例えば、私がいつもこだわっているIMF(国際通貨基金)が3カ月おきに発表する世界経済見通しの2018年10月改定版では、7月版の2018年の世界GDPが実質3.9%成長するという見込みから、3.7%成長へと0.2ポイント下

方修正しました。おそらく本誌が出る頃には新たな改定版がIMFより発表されていると思いますが、2018年の世界経済はさらに下振れする可能性が出てきています。たとえ2018年は持ちこたえたとしても、2019年に向けて下振れしていくリスクが大きく見えてきたといってもいい。その最大のリスクは何か。まずトランプリスクという言葉に象徴されていますが、米中貿易戦争がエスカレートして、関税の引き上げが続けば、世界貿易の縮小はさらに進んでいきます。

もう一つも同じくアメリカの事情に発する、いわゆる新興国リスクです。それは何かというと、アメリカの金融政策が、実体経済も堅調であることから正常化に向かっており、金融当局は当然に段階的に政策金利を引き上げるでしょう。アメリカの長期金利がそれを反映して、上昇基調にあり3%というゾーンを超えたというのが非常に大きなポイントです。政策当局やエコノミストから色々と意見が出ていますが、じっと見ていると、一体どれぐらいの政策金利の水準が中立金利と見ているかということ、3.29%程度なのです。アメリカの中央銀行(FRB)にすれば、実体経済が堅調なうちに金融政策のフレキシビリティを高めておかないと、将来景気は下降局面に入った時に金利を引き下げるなどの金融政策を行うことができない。そのために政策金利を上げておかないといけない。ついでに申し上げれば、今の日本がいかに危険か、ということです。将来景気が後退しても、このままの金融緩和を続けていけば、金融政策面での政策余力を失ったままです。

アメリカの金融正常化への政策金利の引き上げによって、新興国からアメリカへの資金還流が起こり始めています。なぜなら、相対的に金

利が高い水準にある国に投資資金を動かした方が、さまざまな選択肢ができて効果の大きい投資ができます。水が高いほうから低いほうへ流れるように、どんどんアメリカに新興国の資金が吸い込まれ始めています。その影響で、BRICs やトルコ、アルゼンチンなど、新興国の経済に大きな陰りが見え始めており、これが世界経済上の大きなリスクになってきています。

もう一つが欧州リスクです。まず、大陸側の欧州にはイタリア問題があります。イタリア問題というのは、イタリアの財政規律の問題ですが、その基盤はとても脆弱で、ギリシャ、スペインといった南の欧州の国々は同様にリスクになっています。北の欧州が堅調に持ちこたえているのと対照的に、イタリアリスクが、目下のところ大陸側の欧州の中では一番注目すべき要素になってきた。

それに加えて、言うまでもなく Brexit 後のイギリスの姿が、いまだに不透明感が漂っていて見えない。英・EU との間で離脱合意案ができたと思ったら、今度は英国の政府、議会でもめている。移行期間の2年間はEUとの関税同盟の枠内に残ることやアイルランドの取り扱いが現在の争点だが、Brexit の先が見えないというのが、欧州リスクのもう一つの大きな要素になりつつあると思っています。

GAF A をどうコントロールするか

2019 年初にかけて、リスクが一気に顕在化してきた。今後を展望してみたときに、2018 年の世界経済が 3.7% 成長するかどうか、非常に疑問になってきた。さらに 2019 年について言えば、ここまで述べてきたリスクが全て顕在化してくるので、世界経済はかなり下振れする

のではないかと見ています。ただ、現段階で言えることは、2018 年 10 月後半における直近の経済情勢です。その背後にある金融資本主義のあり方や、IoT という言葉に象徴されるようなデジタルエコノミーの行方が、世界経済の新しい秩序にとっては大きな問題として横たわっている。現在の世界経済の構造的な問題の先の姿をよく見抜いておかなければいけない。IoT も産業のトレンドの一つとして多くの人が意識していますが、輝く面ばかりではないわけです。なぜならば、ビッグデータや AI という言葉が登場してくるに至って、「GAF A」、つまりグーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンに、マイクロソフトを加えた「IT ビッグファイブ」のデジタル専制とも言えるような状況になりつつあり、それらに対して今後どのように制御するのが問われている。アメリカのデジタルエコノミー、データサイエンスをリードするデータリズム、つまり、「データを支配する者が全てを支配する」という状況になっています。この状況に対して、アメリカ政府よりも EU が IT ビッグファイブとどのように向き合うのかを模索し始めています。GDPR (General Data Protection Regulation, 一般データ保護規則) という動きをフォローする意味があります。

歴史に進歩はあるか—格差拡大への問い

2018 年の暮れにかけての動静をかいつまんと言うとリスクが大きく拡大していることは確かになっています。そこから今度は、第 2 ステージのクエスチョンとしての新経済秩序あるいは新世界秩序がどういう方向を目指して行くのか、に対する問題意識が非常に重要になります。

今グローバリズムの光と影というものが見えて来たと言われる時、新世界秩序なるものを議論するに当たって、何が問題か端的に言うと、公正な分配の喪失、つまり、格差と貧困という問題が重くなってきていることです。それはマネーゲームがどんどん肥大化しITによって増幅された金融資本主義がさらに肥大化すれば、その恩恵を被る少数の人と、全くその恩恵にあずかることのできない人との間に格差が生まれるのは当然です。ただその格差と貧困が今、極端に拡大しつつあるというのが問題を更に深刻にしている。それを制御するようなことが可能なのだろうかという問いにまで来てしまうわけです。

私は雑誌の論稿を通して、近代史の総括を試みているから余計にそう思うのですが、根源的に問いかけなければいけない設問として、歴史に進歩はあるのだろうかということを考えています。別な言い方をすると、歴史の進歩とは何だろうか、ということです。世の中には、「歴史なんか進歩するわけがない」と言う人もいます。愚かな人間は、賽の河原のように過去の失敗を繰り返して生きているにすぎないという世界観・歴史観の人もいて、進歩がないのはまったく不思議ではないと言うわけです。トランプ大統領を見ていると、そういった思いへの誘惑を感じます。

私は今までも歴史認識を深めることに力を注ぎ、論稿を通して積み上げて来ています。例えば、われわれの先達は20世紀とどう向き合ったのかをテーマに、「1900年への旅」という連載を積み上げました。20世紀とは何だったのかを問い返ししながら、『若き日本の肖像——一九〇〇年、欧州への旅』という欧州編と、『二十世紀と格闘した先人たち——一九〇〇年 アジ

ア・アメリカの興隆』という二冊の文庫本（いずれも新潮文庫）になっています。さらに岩波書店から『問いかけとしての戦後日本と日米同盟—脳力のレッスンⅢ』という本を出版していますが、戦後日本とは何だったのかを問い返してみたいわけです。

現在、『世界』（岩波書店）の連載で取り組んで9年目のテーマが、「17世紀オランダからの視界」です。その「17世紀オランダからの視界」を通して、世界認識つまり近代を再構築しようとしています。つまり、近代とは何かを問い返しているわけです。20世紀とは何かを問い返し、20世紀のまさに後半でもあった戦後日本とは何だったのかを問い返し、もう少し座標軸を長く取って、近代とは何だったのかという世界観を問い返しています。そのような知的作業のプロセスを通じて、自分なりの歴史観というのが徐々に研ぎ澄まされてきているから、問い直しが続くわけです。

歴史は「不条理の克服」へ向かって 流れている

私の歴史観から感ずることは、歴史には進歩などないかもしれないと表面的に見えるけれども、実は歴史には静かに底流で動いていく一つの大きな潮流があるということです。それは一体何かというと、歴史の進歩とは不条理の克服だということです。歴史はどんなに時間がかかり紆余曲折を経ても、必ず条理に向かうというのが、私の確信にも近い手応えなのです。

では不条理とは何か。これは哲学者の市井三郎氏がそういう視点で議論しているのに大いに影響を受けているからですが、不条理とは本人が責任を負う必要のないことで苦しむことで

しょう。それは、例えば生まれながらに貧困で教育が受けられないとか、病院に行きたくても貧困にあえいでいて病院にも行けないとか、本人の責任を問われる必要のないことで苦しむことを不条理と言うならば、歴史というのは、その不条理を制度的、組織的に軽減していくような方向に、ほふく前進のようにじわりじわり近づいて行くということです。

日本の歴史を振り返ってみても、あの敗戦というものすごい苦闘の中で進歩があったと言うべきでしょう。例えば、七十数年前まで日本には婦人参政権さえなかった。その政治の仕組みが不条理を克服していく方向、全員参加型の政治に変わって行った。歴史というものは、どんなに時間がかかっても条理に向かって行くのだと思います。ヒトラーが登場し、ムッソリーニが登場する時代がある。トランプが登場してくる時代もある。しかし長い目で見れば、どこの地域の歴史を見ても、やはり人間が人間である限り、不条理を克服する歴史の大きな潮流の中に自分たちがいるのだということは、大きく意識せざるを得ない。それがまず私の歴史認識のボトムラインなのです。

世界は全員参加型の秩序へ 変わりつつある

それをベースに考えてみたときに、私たちは今どういう状況にいるのか。例えば、冷戦が終わった頃私たちは何とっていたか。イデオロギーの対立の東西冷戦時代が終わって、アメリカの一極支配の時代が来たと語っていたものです。しかしよく考えてみれば、一極が支配することによって安定しているように表面的には見えるけれども、そもそもアメリカの一極支配と

いう秩序はあるべき秩序なのかと問えば、そうではないという考えもあるでしょう。

アメリカの一極支配だと言っていたのは、つい四半世紀前の1990年代です。ところが、現在の世界で、アメリカの一極支配だと思っている人など全くいない。いかにトランプが自国利害中心主義を掲げようが、それはアメリカが追い込まれている別な意味でのプロセスを目撃しているわけです。アメリカが一極で世界をリードできる状況ではないということは、必ずしもネガティブな部分ばかりではない。つまり、世界というのは緩やかだけれども、全員参加型の秩序へと向かっている。そう考えれば、一極支配と言っていた時代から、パラダイムが変わりつつある時代だと言っているのだと思います。

国際連帯税は新ルールの萌芽

そういう中で、新しいルール形成の萌芽が、世界で生まれつつあると思えます。つまり、全員が参加するシステムを形成するために、知恵を出していくことが模索され始めていると思っています。例えば私自身がかつて「国際連帯税」と呼んでいたものが、今や「グローバル連帯税」という名称で新秩序を作ろうという動きになって、欧州で始まっています。国際連帯税とは、端的に言うところ、グローバリズムの影の部分も全員参加型秩序の中で制御して行こうという考え方だと言っていると思います。

先の話のとおり、今私たちの時代が不安定である理由の一つが、ウォールストリートを主体にするマネージャーという人たちから発しています。その動きを世界の新しい責任ある主体に変えていかなければいけないという考え方で

す。欧州が真剣に模索しているものに、金融取引税があります。金融取引税というのは、国境を越えた為替の取引に、広く薄く税金をかけて、グローバル化に伴う影の部分の部分を制御していこうというものです。

ここで言うグローバル化に伴う影の部分とは、一番分かりやすいのは、ヒト・モノの動きがより活発になればなるほど、熱帯感染症のウイルスなどが世界中に拡大するリスクが高まります。フランスは既に航空券税を導入しています。シャルル・ド・ゴール空港を行き来する人に広く薄く課税し、その財源をもってアフリカの熱帯感染症対策に使うという構想です。航空券税は既に隣の韓国も含めて14カ国が導入しています。これは物理的な移動に伴うリスクを制御する知恵の一環です。

新ルールコンセプト

そして、金融取引税は、マネーゲームによって国境を越えた為替の取引によって恩恵を被る人たちに、広く薄くマネーゲームに対して課税してその責任を共有してもらう。実はここが非常に難しいところなのですが、地球環境を例にすると、地球環境税という考え方もあり、一方でCO₂の排出権を売買するという発想が今まで議論されてきました。CO₂の排出権という発想の背後には、あくまでも国家が主体になってCO₂の削減義務を背負うということがありました。国別のCO₂総量削減規制などによって、国として何%削減するというような形の目標設定が今までのルール形成だったわけです。しかし、国家がグローバルの問題の影の部分の部分を制御しようとする、先進国と途上国の間で必ず衝突が起こって、責任を誰がどのくらい負う

べきかという議論の応酬になります。例えば、パリ協定をどう評価するかという議論では、途上国も含めて多くの国々が環境問題に向き合うことはいいことだという意味で、パリ協定にポジティブな評価をする人がいます。しかし別な見方をすれば、あれはあくまでも国別の自主目標で、何の強制力もないのです。これからは、国境を越えた活動に責任を自然と共有させるメカニズムを制度化し国別の自主目標と並走させるという考え方がすごく重要でしょう。

したがって、金融取引税というのは、国家ごとに割り当てるのではなく、その国境を越えた金融活動によって利益を得ている人に対して、課税して、責任を共有してもらう仕組みです。これは極めて新しい秩序です。国際連帯税というのは、まだ金融取引税や航空券税ぐらいしか具体的な仕組みになっていませんが、今後重要になる、新しいルール形成の議論なのです。

実は、フランスのマクロン現象というのがあります。大統領に当選したマクロンは、『新世界秩序』という本を出版しているジャック・アタリに共鳴しているという背景があります。新世界秩序の一つのキーワードが、フランスが言う国際連帯税です。

私たちに今問われているのは、政策科学の進化と言えるでしょう。

国家が後退して

「行動主体の応分直接負担主義」へ

今までの枠組みの中で、国家対国家の力学で世界秩序を制御していこうというのが、国際政治学や国際経済学でした。しかし本当の意味でのグローバル政治学やグローバル経済学になっていない。それはあくまでも国家を主体とした

枠組みだからです。これから次第に過熱してくる議論の一つが、この国際連帯税に象徴されるような、これまでのインターナショナルからグローバルへと、国家の枠組みを超えた新しいルール形成だと私は見ています。いくら国家間でより多くの責任を持って環境規制に取り組むのはどちらか、と言いつけても解決には結びつかない。そうではなく、個人の行動に対して、責任を持たざる得ない仕組みをつくっていくことが非常に重要になっています。ですから、これから非常に議論されなければいけない大きなテーマが国際連帯税的アプローチなのです。実は私は日本の国際連帯税の推進協議会で今まで二度座長をやっています。それをまとめて、二度にわたってレポートを出しています。これには私の強い思いがあります。国会議員でも相当の数の人たちが国際連帯税構想に賛同していますが、まだまだ日本では航空券税さえ実現できていない。

日本で航空券税をイメージしてみると、例えば、成田空港を利用するインバウンドだろうが、日本への帰国者だろうが、責任を共有してもらいます。何の責任かといえば、私自身もそうですが、年に十数回海外に出たとすると、そういう人は、必ずウイルスを運び込んでくるリスクを持って帰国します。そのウイルスが熱帯

感染症であった場合、とんでもない被害になってしまう。だから成田空港を利用する人は、1人1,000円、ビジネスクラス利用者はその倍、あるいはファーストクラス利用者はその5倍など、それぞれ初めから責任を共有してもらい、それを財源にリスクのコントロールに立ち向かっていくということです。一旦ウイルスが上陸してしまってから責任を追及するのではなく、初めからそういうルールを世界で形成しておくということです。これから絶対今後出てくるキーワードが、「ルールメイキング」であり、特に欲と道連れのマネージャーをどう制御するかというのが、これからの課題だと思います。今までは国家ごとにコントロールしているという状況が続いていたからうまくいきませんでした。国境を越えて合意形成して世界の新しいルールにしていかなければいけないと私は思います。今まで、国際連帯税推進協議会が出してきた二度の成果報告を、改めて日本は注目しなければいけない時が来ています。私は、この議論は、フランスを見ても分かる通り、世界で珍しいものではなく、今後の世界秩序の新しい議論であるからこそ、日本も議論してもらいたいと思っています。

(2018年10月26日、寺島氏の談話を編集部がまとめました)